



SOMPO
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

経済・金融市場見通し

2020年2月



2020年2月17日発行

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、米中間の貿易摩擦を背景とする投資意欲の減退や、世界景気のスローダウンを受けて、景気減速傾向は続くと見えています。新型コロナウイルスの感染拡大が長引く場合には、訪日旅行者数の減少や輸出の落ち込みなどを通じて日本経済を下押しすると考えます。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.7%（11月0.5%）となりました。今後も、前年比で小幅なプラスの伸び率が継続すると考えます。

消費増税緩和策終了後の反動減や東京五輪後の建設需要減少が予想されるなか、政府は景気を下支えするため、事業規模26兆円、財政支出13兆円の経済対策を予定しています。

債券市場

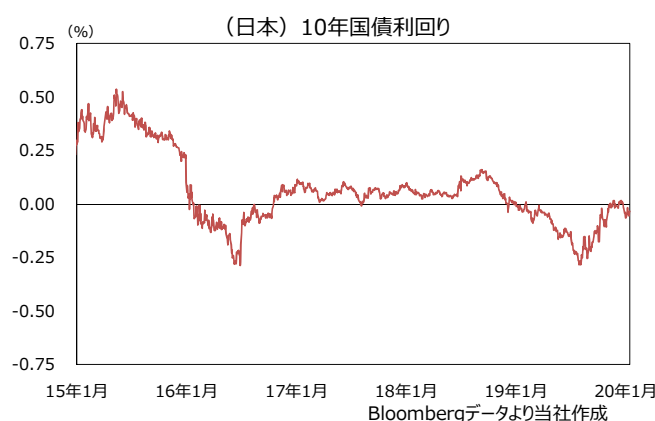
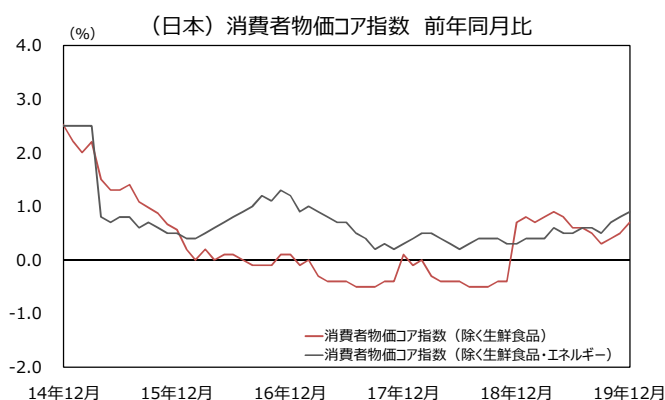
◆ 前月の振返り

1月の国内債券市場の利回りは低下しました。利上げを織り込む環境にはないため、追加緩和観測の後退による昨年末にかけての利回り上昇は、1月に入り一服しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、債券が選好された結果、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後についても、利回り上昇は抑えられると予想します。

世界的に物価が上昇しにくい環境では海外金利の上昇は抑えられやすいことに加えて、新型コロナウイルスの実体経済への影響が不透明であることから、今後も、国内債券利回りは低水準での推移を予想します。



	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	-0.10%	-0.07%	-0.05%	-0.10%	-0.15%	-0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

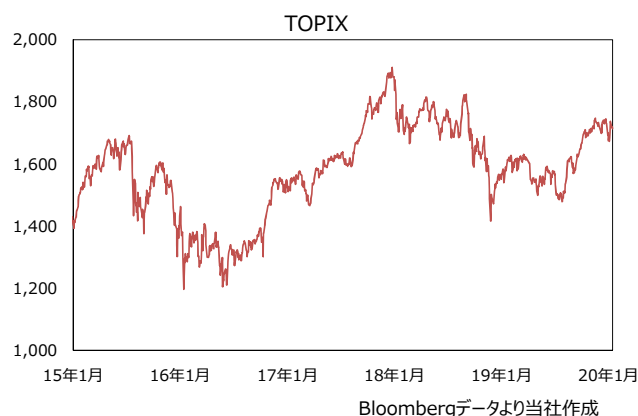
◆ 前月の振返り

1月の国内株式市場は、新型肺炎が実体経済に及ぼす影響が警戒されたことで、5ヶ月ぶりに下落しました。

◆ 見通し

今後の国内株式市場については、底堅い推移を予想します。新型肺炎の影響については予断を許しませんが、各国中央銀行の緩和的な姿勢や、日銀による大規模なETF買入などが支えとなり、下値は限定的と考えます。

企業業績については減益局面が続いており、新型肺炎の感染拡大が長引く場合には、底打ち時期が先送りされる可能性があります。グローバル景気は循環的な底入れ局面を迎えているとは見ているものの、当面は企業業績への期待値が高まりにくい状況となりそうです。



	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,591.64	1,684.44	1,700	1,730	1,750	1,750

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、米中貿易摩擦の影響を受けて製造業を中心に景気が減速しています。労働市場や個人消費など内需は堅調さを保つ一方で、大統領選挙を睨んだ政治的不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、緩やかな景気減速傾向が続くと見えています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比1.6%（11月1.5%）となりました。

1月FOMC（連邦公開市場委員会）では、金利据え置きが決定されました。新型コロナウイルスが経済活動を下押しする可能性や、低インフレが継続している現状に対する懸念が示されており、当面は緩和的な政策を継続すると考えます。

債券市場

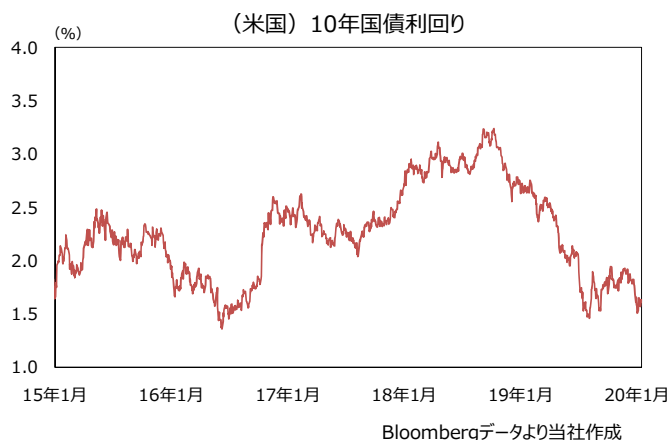
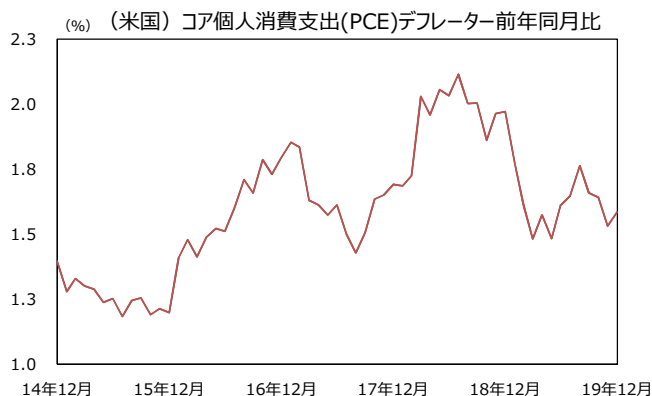
◆ 前月の振り返り

1月の米国10年債の利回りは大幅に低下しました。商品価格が下落したことを受けてインフレ率の今後の見通しが低下したことや、新型コロナウイルスの感染拡大懸念からFRBの追加利下げ期待が高まったことを背景に金利は低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面、現在の低金利水準での横ばい圏推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染が拡大している環境下では、景気の先行きに対する不透明感が継続すると考えます。また、足もとの物価環境では利上げが想定しにくい一方で、利下げの可能性は残ることから、金利は上昇しにくいと考えます。



	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.41%	1.51%	1.60%	1.60%	1.50%	1.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振返り

1月の米国株式市場は、米中の「第1段階」貿易合意署名見通し等を受けて高値を更新した後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念からリスクオフの展開となり、結局前月比で横這いとなりました。

◆ 見通し

バリュエーション上の割安感がない中で、回復が期待される企業業績の見通しについて新型コロナウイルスによる悪影響が不可避と考えられるため、目先は上値が重い展開を予想します。

新型コロナウイルスの影響による製造業の生産活動の低迷や、大統領選挙の動向が波乱要因と考えますが、個人消費を中心とした堅調な国内景気やFRBの金融緩和的な政策が株価のサポート材料になるため下値も底堅いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

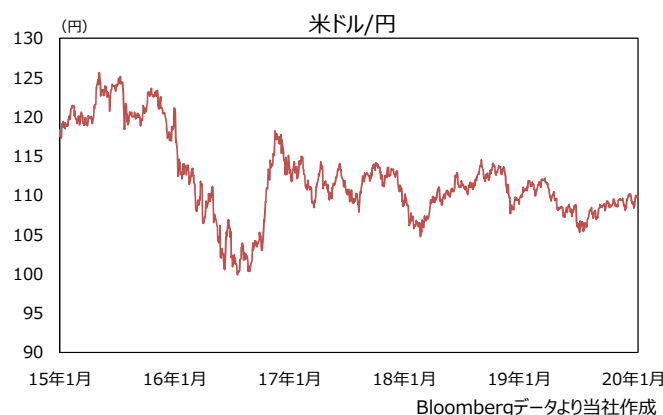
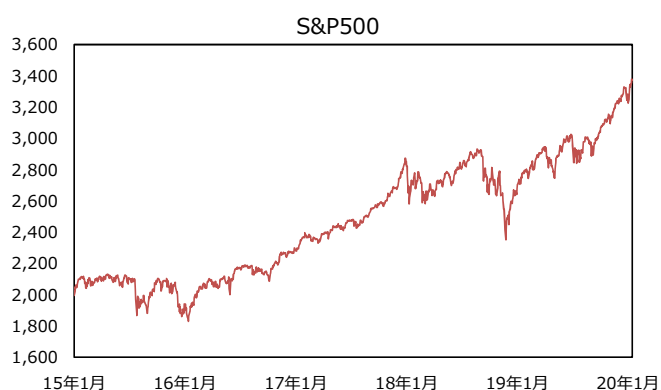
1月のドル円相場は、前月末比ほぼ横ばいとなりました。月初、中東情勢の悪化を受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、ドル円は軟調に推移しました。その後、状況の沈静化によりドル円は反発しましたが、月後半は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ドル円は再度軟調に推移しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかなドル安円高基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、設備投資の抑制や個人消費の伸びの鈍化を受けて、米国景気は減速していくと考えることが背景にあります。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の減速懸念が高まる局面では、ドルも底堅く推移すると予想することから、ドル安円高の程度は限定的と考えます。



	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
米国株式 S&P500	2,834.40	3,225.52	3,100	3,150	3,200	3,250
為替 米ドル/円	110.69	108.38	108.00	108.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定期等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、1月末に英国がEU（欧州連合）を離脱し移行期間に入りました。英国とEU間の通商関連の不透明感は引き続き継続しており、また新型コロナウイルスの感染拡大により生産、消費活動が抑制されることから、今後の景気回復ペースは鈍いものになると予想します。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.1%（12月1.3%）となりました。

欧州では景気回復に対する期待が高まっているものの、欧州域内各国の政権は不安定な状態にあり、また新型コロナウイルスの流行拡大によるグローバルな景気下押し圧力がかかるなかで、現状の緩和的な金融政策を継続すると考えます。

債券市場

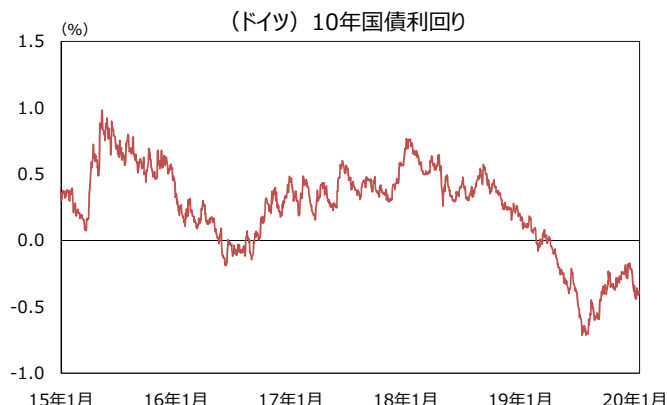
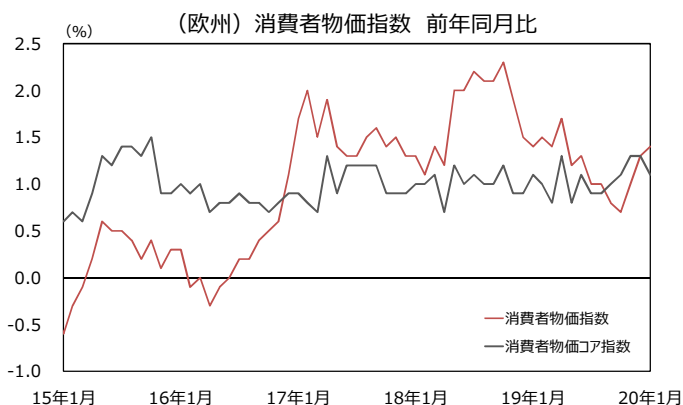
◆ 前月の振り返り

1月のドイツ10年債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことや、英国の利下げ観測の高まりを受けて、大幅に低下しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、当面、低水準での横ばい圏推移を予想します。

足もとは景況感の改善が見られ追加緩和観測は後退しているものの、物価上昇が限られるなかでは、現在の積極的な金融緩和政策の長期化が予想されます。新型コロナウイルスによる景気への悪影響も懸念され、大規模な景気刺激策が示されない限り、利回りは上昇しにくいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.07%	-0.43%	-0.45%	-0.45%	-0.50%	-0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振り返り

1月の欧州株式市場は、グローバル景気の底打ち期待、主要中銀の緩和的政策に加え、米中貿易の「第一段階」署名を経て一時的に楽観ムードが漂ったものの、新型肺炎の世界的な感染拡大による景気減速懸念が台頭したことで、下落しました。

◆ 見通し

欧州株式については、グローバルの景気回復に対する楽観的期待を背景に上昇してきたため、当面は新型肺炎による中国経済の減速を織り込む局面にあると考えられ、株価は調整含みで推移すると考えます。

新型肺炎の影響に加えて、小休止した米中貿易協議の矛先が欧州に向けられる懸念が残りますが、企業業績の下方修正が一巡した後は、EUの金融緩和的政策もあり、徐々に上値を追う展開に移ると考えます。

為替市場

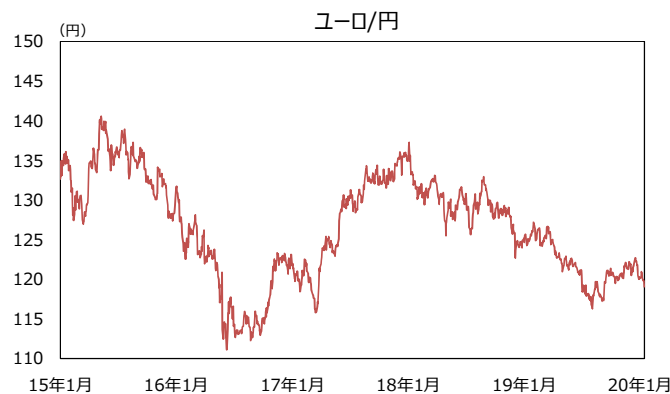
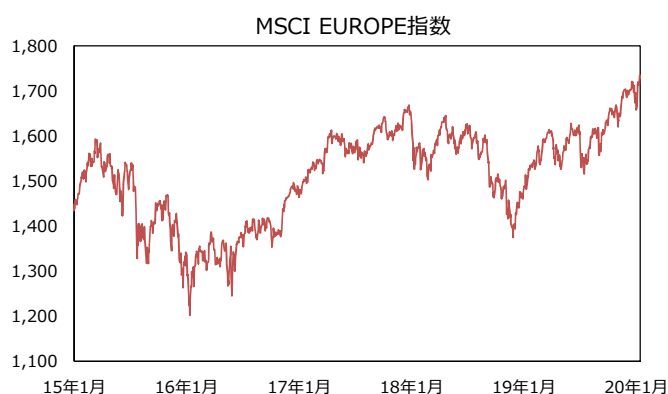
◆ 前月の振り返り

1月のユーロ円相場は、新型肺炎の感染拡大による世界景気の減速懸念の高まりを受けて、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

今後については、EU離脱後の英国とEUの通商交渉への不透明感が残ることや、新型肺炎の感染拡大による世界経済の減速により、域内最大の経済大国であるドイツの景気回復には時間がかかると考えることから、ユーロは上昇しにくいと考えます。

一方、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の余地が限られていることから、ユーロの下値は限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,657.73	1,650	1,700	1,725	1,725
為替 ユーロ/円	124.28	120.22	119.88	120.96	120.91	120.91

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型肺炎の感染拡大が続いており、一時的には景気の下押し圧力がかかると予想します。しかしながら、過去のSARSなどの事例をみると、感染症の流行による実体経済への影響は短期的なものに留まる場合が多く、流行が沈静化する兆しが出ると実体経済は急速に回復していくと予想します。

1月から2月にかけて、南アフリカ・トルコ・ブラジル・タイなどの中央銀行が相次いで利下げを実施しました。今後についても一部の新興国は、利下げがインフレ率に与える影響などに留意しつつも景気を下支えするため、利下げを模索するものと見ています。

債券市場

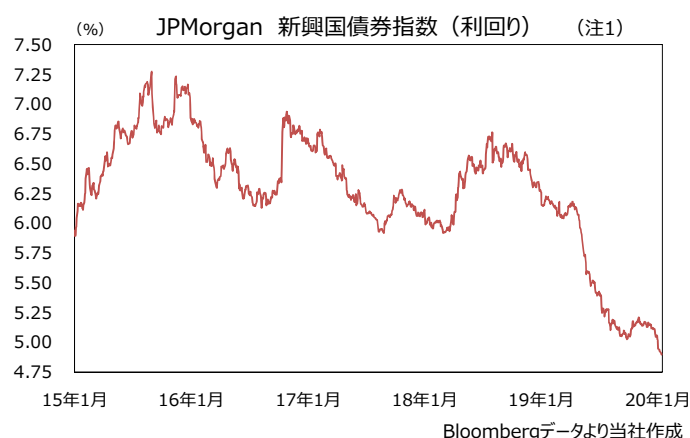
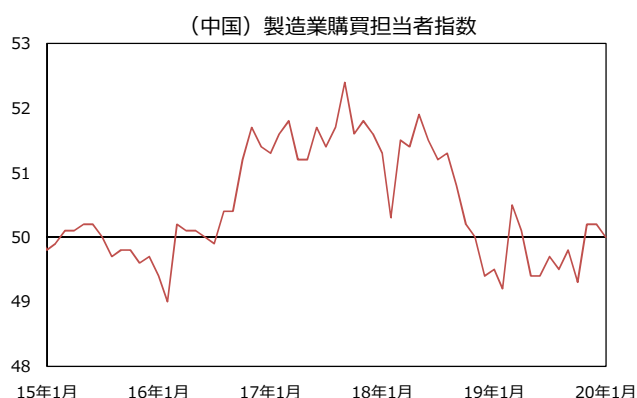
◆ 前月の振返り

1月の新興国債券市場の利回りは、主要先進国の金利低下に連動するかたちで低下しました。特に、中東情勢の緊張の緩和を受け、トルコ国債の利回りの低下幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、新興国債券の利回りは緩やかに低下すると見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型肺炎の感染拡大の影響や米中通商交渉などに注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。



	19年3月末実績値	20年1月末実績値	20年3月末予測値	20年6月末予測値	20年9月末予測値	20年12月末予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.08%	4.95%	4.90%	4.90%	4.80%	4.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

◆ 前月の振返り

1月の新興国株式市場は下落しました。年初は米中の緊張緩和を受けて上昇したものの、中国発の新型コロナウイルスの拡大に連れて下落に転じました。

◆ 見通し

新興国株全体では、米中貿易摩擦は一旦小康状態に入りましたが、中国の肺炎という新たな悪材料が浮上しており、その拡大状況や持続性によっては再度軟調な展開になることも予想されます。

但し、その場合でも各国中央銀行による緩和政策の継続による、流動性供給や金利低下が株価のサポート材料になると考えております。

為替市場

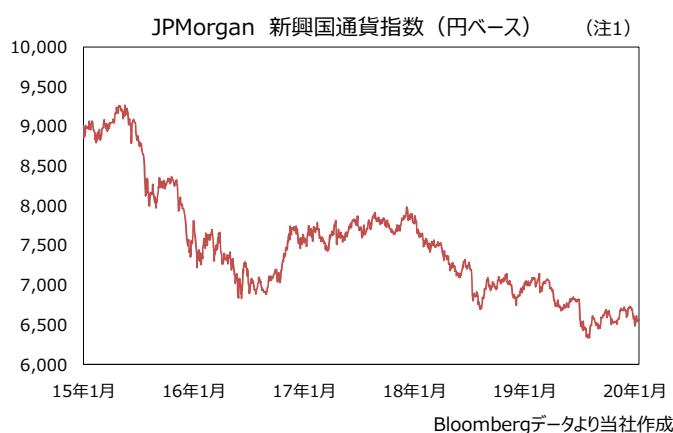
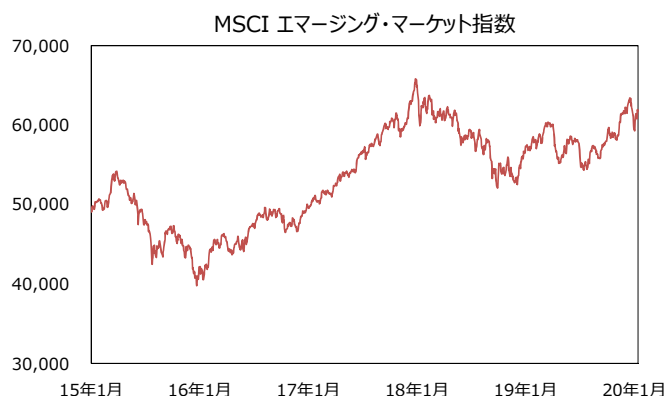
◆ 前月の振返り

1月の新興国通貨は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことにより下落しました。特に、中国からの資源需要減退のリスクが意識されたことを受け、南アフリカランド、チリペソおよびブラジルレアルの下落幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大や米中通商交渉などが波乱要因となる可能性はあるものの、新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上割安であることが背景にあります。



	19年3月末 実績値	20年1月末 実績値	20年3月末 予測値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	59,424.44	59,000	60,000	60,500	61,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,921.13	6,480.93	6,534	6,588	6,527	6,527

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年1月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.4%	-2.1%	1.6%	-0.8%	-1.9%	-4.9%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.2%	1.2%	1.3%	6.0%	1.0%	2.6%	0.0%
過去1年間	1.6%	10.2%	6.5%	18.5%	5.3%	3.8%	-0.1%
過去3年間（年率）	1.2%	5.8%	3.4%	11.1%	4.5%	6.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.4%	5.8%	0.4%	8.1%	0.8%	3.2%	0.0%
過去10年間（年率）	2.0%	8.8%	4.5%	12.9%	4.4%	6.0%	0.0%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース） MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社で作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2019年 3月末 実績値	2020年 1月末 実績値	2020年 3月末 予測値	2020年 6月末 予測値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2019年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	389.14	391.77	393.71	394.27	395.88	396.25	1.2%
	10年国債利回り	-0.10%	-0.07%	-0.05%	-0.10%	-0.15%	-0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,591.64	1,684.44	1,700	1,730	1,750	1,750	6.8%
	日経平均株価	21,205.81	23,205.18	23,200	23,500	23,700	23,700	9.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	456.92	476.00	473.88	476.83	477.37	477.76	3.7%
	米国10年国債利回り	2.41%	1.51%	1.60%	1.60%	1.50%	1.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.07%	-0.43%	-0.45%	-0.45%	-0.50%	-0.50%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.08%	4.95%	4.90%	4.90%	4.80%	4.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	3,204.50	3,562.98	3,470	3,570	3,630	3,690	8.3%
	S&P500	2,834.40	3,225.52	3,100	3,150	3,200	3,250	9.4%
	MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,657.73	1,650	1,700	1,725	1,725	6.1%
	MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	59,424.44	59,000	60,000	60,500	61,000	0.9%
為替	米ドル/円	110.69	108.38	108.00	108.00	107.00	107.00	-2.4%
	ユーロ/円	124.28	120.22	119.88	120.96	120.91	120.91	-3.5%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,921.13	6,480.93	6,534	6,588	6,527	6,527	-5.6%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2019年度騰落率は、2019年3月末（実績値）から2020年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。